

## 4 事務事業の実施状況

### (1) 令和5年度 工事等執行状況

河川法及び急傾斜地法に基づき、河川改修及び急傾斜地の崩壊対策工事を執行し、自然災害を未然に防止し、県民生活の安全を守る都市環境の整備を実施しました。

河川及び急傾斜地の維持管理については、日頃からパトロールを通じて管内状況を把握し、状況に即応した適正な管理を行いました。

また、土砂災害防止法に基づき、建築物に損壊が生じ、住民に著しい危害が生じるおそれのある区域（土砂災害特別警戒区域；通称レッドゾーン）の調査及び指定に取り組み、県立都市公園及び都市緑地等についても、維持管理や再整備に関する工事を実施しました。

この他、上記関係法令等に基づく各種許認可事務を行うとともに、行政指導を実施したほか、不法係留船対策についても取り組み、河川等の適正な管理に努めました。

※ 当該年度契約実績ベース（前年度の繰越金、ゼロ県は含む）

目	細事業名	県 単		公 共		合 計	
		件数	執行額 (単位：円)	件数	執行額 (単位：円)	件数	執行額 (単位：円)
河川維持費	河川一般管理費	30	9,021,631	0	0	30	9,021,631
	係留船対策費	0	0	0	0	0	0
	河川維持一般管理費	206	46,950,803	0	0	206	46,950,803
	河川修繕費	157	752,603,148	0	0	157	752,603,148
	水防情報基盤 緊急整備事業費	35	116,916,777	5	54,647,300	40	171,564,077
	計	428	925,492,359	5	54,647,300	433	980,139,659
河川改修費	河川改修事業費	77	306,290,343	84	1,209,175,191	161	1,515,465,534
	河川維持改修事業費	12	103,276,177	0	0	12	103,276,177
	受託河川事業費	0	0	0	0	0	0
	河川再生事業費	0	0	14	305,384,639	14	305,384,639
	計	89	409,566,520	98	1,514,559,830	187	1,924,126,350
水防費	水防施設維持費	103	19,318,816	0	0	103	19,318,816

次ページへつづく

目	細事業名	県 単		公 共		合 計	
		件数	執行額 (単位：円)	件数	執行額 (単位：円)	件数	執行額 (単位：円)
砂防維持費	急傾斜地維持管理費	5	2,956,943	0	0	5	2,956,943
	急傾斜地施設改良費	9	15,304,800	0	0	9	15,304,800
	計	14	18,261,743	0	0	14	18,261,743
砂新防設 改良等費	砂防関係事業調査費	0	0	40	555,251,500	40	555,251,500
	急傾斜地崩壊 対策事業費	215	633,087,471	67	746,461,329	282	1,379,548,800
	計	215	633,087,471	107	1,301,712,829	322	1,934,800,300
公園費	維持管理費	101	25,487,050	0	0	101	25,487,050
	指定管理費	6	356,632,000	0	0	6	356,632,000
	公園整備費	77	197,582,714	0	0	77	197,582,714
	都市公園整備費	0	0	16	165,065,000	16	165,065,000
	計	184	579,701,764	16	165,065,000	200	744,766,764
合 計		1,033	2,585,428,673	226	3,035,984,959	1,259	5,621,413,632

(2) 令和5年度 許認可等事務処理状況

許認可等の別		前年度 未処理 件数	令和5年度				
			申請件数	許可	不許可	取下げ	未処理
河 川	河川占用	33	870	878 (24)	0	17 (9)	8
	河川工事	0	0	0	0	0	0
	河川保全区域内工事	0	8	8	0	0	0
	水利使用許可	0	0	0	0	0	0
	プレジャーボートの 保管場所に関する 条例等	0	0	0	0	0	0
急 傾 斜	急傾斜地区域内行為 許可・協議	11	394	387 (11)	0	6	12
	崩壊防止工事の届出・ 通知	0	7	7	0	0	0
土 砂 災 害 防 止	既着手の届出	0	1	1	0	0	0
	特定開発行為許可 ・協議	4	14	15 (4)	0	0	3
土 砂	土砂処理計画書届出	0	238	238	0	0	0
	土砂処理計画除外承認	0	17	17	0	0	0
	土砂埋立行為許可	0	2	2	0	0	0
公 園	公園設置・管理許可	0	7	7	0	0	0
	公園占用許可	3	42	43 (3)	0	2	0
	公園行為許可	4	54	52 (4)	0	5	1
境 界	境界確認	1	48	46 (1)	0	1	2
財 産	行政財産使用許可	0	0	0	0	0	0
	普通財産貸付	0	1	1	0	0	0
合 計		56	1,703	1,702 (47)	0	31 (9)	26

注：（ ）内数字は前年度分件数で内数とする。

## 5 令和6年度 主要事業

### (1) 総括

#### ■河川（県管理）の事業

「河川災害から、県民の‘いのち’を守る」ため、所管する6水系24河川において、「護岸や遊水地の整備等‘ハード対策」と、「氾濫開始相当水位の設定等‘ソフト対策」を進めています。

ハード対策については、「都市河川重点整備計画(新セーフティリバー)」に基づき、鶴見川及び境川水系は概ね60mm/hr(10年確率)、帷子川は概ね82mm/hr(50年確率)に対応できるよう改修を進めており、今年度は、鶴見川水系の恩田川や境川水系の柏尾川における新規遊水地整備などに重点的に取り組むとともに、大岡川水系の中村川において周辺まちづくりと連携した親水施設などの拠点整備を進めていきます。

ソフト対策については、市長が発令する避難情報の目安となる氾濫開始相当水位の検討を進めています。また、洪水浸水想定区域図の現地看板を設置し、洪水リスクを住民に正しく理解してもらえるよう努めるとともに、水位計や監視カメラを整備するなど、浸水被害を軽減するための避難や水防活動に役立つ河川防災情報を提供していきます。

#### ■急傾斜地（がけ地）の事業

「土砂災害から県民の‘いのち’を守る」ため、「急傾斜地法に基づく防災施設の整備‘ハード対策」と、「土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域の指定等‘ソフト対策」の両面から「総合的な土砂災害対策」を進めています。

今年度のハード対策については、日野1丁目地区（港南区）ほか計34箇所（予定）における急傾斜地崩壊対策工事を実施していくほか、県単独費の対象となる箇所については、令和4年度からの取り組みを継続し、施設整備に必要な地質調査等や区域指定の手続きを精力的に実施していきます。

また、ソフト対策については、土砂災害防止法で概ね5年ごとに基礎調査を行うものとしていることから、市内3区（金沢、栄、港南）において土砂災害警戒区域等の2巡目基礎調査（現地調査）を行うとともに、土砂災害特別警戒区域で対策工事等により区域指定の事由がなくなった場合に速やかに区域の解除ができるよう取り組んでまいります。

#### ■都市公園等の事業

「県民に‘憩い’や‘ふれあい’等を提供する」ため、所管する3つの都市公園（保土ヶ谷、三ツ池、四季の森）と篠原園地および都市緑地において、施設の改修や設備更新を計画的かつ着実に進めながら、安全かつ適切な維持管理に努めています。

今年度は、保土ヶ谷公園の法面对策工、三ツ池公園のトイレ改築工、四季の森公園の階段改修工といった施設改修等工事やナラ枯れ対策のための伐採等、利用環境の改善などを進めていきます。

#### ■不法係留船対策

「大岡川水系の各河川（日野川を除く。）における不法係留船対策を進める」ため、平成13年3月に、これらの対象河川を「重点的撤去区域」に指定し、行政代執行及び河川法に基づく簡易代執行を実施する等の取組を進め、平成29年度までに、大岡川水系から不法係留のプレジャーボートを一掃しました。

今年度も、大岡川水系に残る不法係留船について、引き続き、河川内係留の解消に向けて取り組んでいきます。